

コメント・移動する若者／移動しない若者—実態と問題を掘り下げる—

2015年11月14日

一橋大学 木本喜美子

◆本シンポジウムの課題は、地域移動する若者/地域に残る若者という比較軸から、若者の地域移動の全体状況の整理・把握、および地方の若者の実態をとらえるところにある。私のコメントは、これまでの調査経験（東北地方および九州地方における若者の仕事と生活・結婚についての調査研究グループに参加*）にもとづいて、＜地域に残る若者たち＞の実相に迫りたいとの問題意識にもとづくものである。

◆かつて確立した企業社会体制下での若者の移動は、ジェンダー別に編成されていたと考えることができる。男性は学卒後「就社」し、地域移動の決定権を基本的に企業にゆだねる。事実上、地域移動の自由はないと言ってもさしつかえない。これに対して女性は学卒後、必ずしも安定した雇用条件に就くことは期待されず親元の近辺にとどまる。あるいはいったんは故郷を離れて安定した雇用条件で就社したとしても、家族の病気・事故等呼び戻される。すなわち女性の移動/地域滞留は家族的事情に依存する傾向が強いうえ、やがては結婚していく相手に居住地を委ねるというかたちをとる。こうしたジェンダー別のパターンをここでは、＜従来型＞と呼んでおきたい。＜従来型＞は高度成長期を通じてひとたびできあがり、そして1990年代以降崩れていったと考えておきたい。現時点で起こっている若者の地域移動をめぐる変動が＜従来型＞とは異なって、いったいいかなる方向を向いているのか、しっかりつかむ必要がある。

◆そのうえで＜地域に残る若者たち＞とはどういう人たちなのか、考えたい。彼らには、もともと地元から一步も出ない人々から、いったんは地域を離れて戻ってきた人々が含まれる。その場合、大都市圏とは相対的に違っている点があるとすれば、次の三つの前提的諸条件ではないかと思われる。第一には、地域における労働市場条件の制約性という前提である。すなわち地方には、高学歴層にフィットすると考えられる雇用が限られている。その代表的なものとしては、公務員、教員、民間大企業ホワイトカラー職等が挙げられよう。こうした安定性の高い雇用が少ないため、そうした座席を目指して競争が繰り広げられ、たとえば不本意にも公務員採用試験に落ち続け、あきらめる人々も少なくない。第二は、非正規化の波が容赦なく押し寄せており、安定就業の可能性の余地がますます狭隘化しつつあるという前提である。採用試験を受け続ける間、非正規の公務職に就き、「気がつけば30歳台」という事例には事欠かない。男女とも非正規化の波にのみこまれているが、＜従来型＞との際立った差異は、男性稼ぎ主モデルの基盤がますます弱体化してきている点にあるだろう。第三は、家族が独特な役割を果たす点である。家族は、安定化を促進す

る可能性をもっているがゆえに地方への吸引装置となる。そうであるがゆえに、他地域での大学卒業後、公務員試験をめざして故郷に戻るケース、あるいは、他地域での就業に疲れ果てて特にあてもないまま故郷を目指すケースにおいては、親の家は重要なよすがとなる。とりあえず雨露をしのぎ食糧と部屋にありつくという意味で頼りになる存在なのである。しかしこうした家族だのみが、桎梏と葛藤を内在させることになる場合も少なくない。

◆以上の三点は、＜地域に残る若者たち＞をとらえていく上でのポイントになると思われるが、これらはあくまでも前提的諸条件でしかない。若者たちの現実的な存在形態や意識のありようは、当然のことながら多様であるだろう。第一の前提からは、安定雇用の少ない座席をゲットできた人々とできなかった人々とは明確なコントラストをなす存在として浮かびあげられることになる。だが、安定雇用の席にこだわらなければ、「割り切った生き方」を求めることも可能である。また非正規化の進行も、ここまで事態が進んでくると、かつてのような正規雇用に就かなければ「お先真っ暗」というような焦燥感はやや沈静化し、非正規であることを受け入れて生きていくという人々も出現しつつあるようにも思われる。男性稼ぎ主モデルの基盤は脆弱化しつつある。第三は、第二の前提のもとで家族の家を出ることができない、というジレンマが嵩じる場合が少なくない。仮に、そうした状態でもなお親子関係が安定している場合、家族からの自立化をはかるという志向性が弱くなるとも考えられる。結婚を通じて親の家を離れて自立化をはかるという契機が生じる可能性は、どの程度ありうるのか。

◆上記の観点から＜地域に残る若者たち＞の存在形態を深めることは、今後の地域づくり、地域・生活支援政策、結婚支援政策等を考えるために不可欠であろう。

*その主な研究成果は、以下のとおりである。

石井まこと・木本喜美子・中澤高志「地方圏における若年不安定就労者とキャリア展開の課題（上）（下）—東北フリーター調査をもとに—」『大分大学経済論集』62巻3・4（47-68頁）2010年 & 62巻5・6（1-35頁）2011年。

宮本みち子「若年不安定就業者の経済的移行と家族形成の実態—親の家からの独立の課題を中心に—」『日本労働社会学会年報』第23号. 49-74、東信堂、2012年。

阿部誠、2015、「若者就業問題の多様性と社会的包摂にむけた政策の課題」『日本労働社会学会年報第26号、東信堂、2015年刊行予定。